

今頃という感もあるが、だからこそ書いておきたいことがある。在新潟中国総領事館の移転問題である。将来どのような展開になるにしても現時点で確認しておくべきことがある。それは今後の議論にも関連するからだ。

経緯を概略しておく。2010年8月、新潟市内万代島じの中国総領事館を万代小学校跡地に移転させたいと中国

政府が表明、市有地の買収を要望。それに対して尖閣列島沖の漁船衝突事故の影響もあってか、近隣住民から反対運動が発生。

市有地売却の方針だった市当局は議会や住民に継続的に説明したが反対は根強く、2011年3月、方針を撤回せよという市民からの請願を市議会が採択。これを受けて篠田昭市長は事実上の売却断念を表明した。

ここで問題にしたいのは以上の判断が正しかったかどうかではない。どのような問題であれ住民の不安を軽減して良いわけはないし、市民の意見表明、運動の組織化は民主主義の基本で

新潟国際情報大学
情報文化学部教授

越智 敏夫



おち・としお 1961年愛媛県生まれ。立教大学法学部卒。慶応大学大学院政治学博士課程修了。96年、新潟国際情報大学講師。2006年に教授。専門は現代政治理論。

中国総領事館問題

ある。問題にしたいのは市議会の態度と行動である。

ちなみに市議会が請願を採択したのは東日本大震災の11日後だった。どれだけ実質的な議論をしたのか。しかしそれについては問うまい。市議に問いたいのは、あなた方は新潟市をどのように発展させたいのか、ということだ。

総領事館の移転拒否が意味するところは、簡単に言えば中国との交流拡大の拒否である。「総領事館の拡大は拒否するが、中国との交流は推進したい」という主張が外交の場で通用するだろうか。また東アジア最大の経済力をもつ中国との交流拡大を否定することは、日本海の交通拠点として新潟を発展させることの否定でもある。本年3月、市議会はそういう決定を下したのである。

しかしここでそのような考え方を問題にするつもりもない。地域の発展にはさまざまな

よい。その方針には市議会も同調してきたのではなかったか。思う。しかし市議会は全面的な転換拒否は市政に関する市議会の全面的な方針転換ということに

市議選や市長選では現職市長である篠田氏と「べったり」な協力関係を築きながら、今回はその基本政策を拒否したのである。これから予算審議の本番である。市議会は新潟市の発展の方向性をめぐって全面的に市長と対立してもらいたい。貿易に有用な飛行場や港湾、高速道路などのインフラ整備ではなく、他領域への重点的な予算配分を主張すべきだろう。東アジア貿易に頼らない経済発展の方向も明確に打ち出してもらいたい。個人的にはそのような方向は

方法があるだろう。中国との関係を断ち、首都圏と東アジアをつなぐ拠点となることを否定した発展も可能かもしれない。けれども新潟市は「日本海拠点都市」となることを最重視してきた。これは篠田市政以前からの一貫した基本姿勢と言って

制限なく成功の可能性は低いと。方針転換をした以上、それ相應の行動をとる義務がある。もしそれらをしないということであれば、今後、新潟市議会は目先の人気取りにのみ反応し、市政に関する長期的な展望もないまま右往左往する政治屋の群れだと自称してもらいたい。

付言すれば知事や県議会もこの問題を新潟市だけのものとして傍観していいのか。東アジアの交流拠点という方針は市のみならず県の基本政策でもある。それが県庁所在地である新潟市議会によって全面的に否定されたのだ。県議会も予算審議においてなんらかの行動を見せる必要があると思うが、今のところ何の動きもない。